



かまいし 市議会だより

6月定例会の概要	2
議決議案	3
一般質問（11人登壇）	4
補正予算等の審議から	15
議員全員協議会	17
常任委員会活動報告	17
復興対策特別委員会	18
編集特別委員会視察報告	19
市政調査会	19
議会の動き	19

平成28年

6月定例会

No. 145

6月定例会の概要

市政を取り巻く課題 新たなステージへ

新庁舎建設 具体的検討に入る

6月定例会は、6月13日から24日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には市長から、①災害派遣職員が逮捕されたこと②釜石市空き家バンク制度の創設③新たな企業の立地についての報告がありました。

21日からは11人が一般質問に登壇し、24日には議案審議を行い、復興事業、福祉行政、教育行政のほか、新庁舎整備、漁業の担い手確保といった直面する課題などさまざまな議論を行い、市当局の考えをいただきました。今定例会に付託された市長提出議案45件は、全て原案のとおり可決、了承、承認しました。また、委員会提出議案の意見書1件については全会一致で可決となりました。

新庁舎建設

新庁舎建設について、昨年3月から今年の3月まで開催されてきた東部地区公共・公益施設整備調査委員会より、「新庁舎は天神町の小学校跡地が望ましい」との提言が示されたことを受け、当局より新庁舎整備検討委員会（仮称）を設置し、具体的な検討を行いました。いとの提案がありました。議員からは、建設費用に對

する基金の到達額や交付税の見込みについて、また、東部地区の核となる事業であるとの観点から、検討委員会での情報公開についての質問に対して、委員会は公開しているとの答弁がありました。

希望郷いわて国体

いよいよ第71回国民体育大会の開催が迫ってきました。当市では、オープンウォータースイミング、ト

ライアスロン、ラグビーフットボールが開催されます。

全国から釜石市に來られる代表選手や関係者を迎える準備と盛り上げについての質疑に対して、当局から市民運動の一環として、上中島、中妻中央通り、中妻北の各商店会の方々の協力のもと、歓迎ペナントを国道等の道路沿いに設置したこと。また、市民総参加での取り組みとして、花いっぱい運動やクリーンアップ

作戦など市民の皆様の協力をいただき、気運の醸成にさらに努めると答弁がありました。

漁業の担い手

全国的に漁業を取り巻く情勢は大変厳しく、漁業就業者は年々減少し、漁業後継者対策は喫緊の課題となっています。

漁業の後継者育成については、地元漁業者の意見等を聞き、県、市、漁業協同組合が連携し、課題の解決を図る必要があると考え、本年度、水産振興ビジョンを策定するとしており、漁業で安心して生活ができる所得の確保や地域における担い手対策の取り組みに参画しつつ、市内漁業者や各漁業協同組合等の意見を十分に反映させ、着実に課題を解決し、漁業者の再生・復活を図っていくと答弁がありました。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 市税条例等の一部を改正する条例の専決処分
- 情報公開、個人情報保護及び行政不服審査会条例の一部を改正する条例
- 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例
- 個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例
- 市税条例等の一部を改正する条例
- 復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 乳幼児・小学生・妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例
- ひとり親家庭医療費給付条例の一部を改正する条例
- 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園に関する条例の一部を改正する条例
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 漁港管理条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 旧釜石鉱山事務所管理条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

- 【平成27年度予算】
- 一般会計繰越明許費の報告
- 下水道事業特別会計繰越明許費の報告
- 魚市場事業特別会計繰越明許費の報告
- 水道事業会計予算繰越の報告
- 一般会計事故繰越しの報告
- 下水道事業特別会計事故繰越しの報告
- 一般会計補正予算（第12号）の専決処分
- 【平成28年度予算】
- 一般会計補正予算（第1号）
- 公共下水道事業会計補正予算（第1号）

一 般 議 案

- 東部地区避難路施設整備工事（その2）の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 中妻地区合流式下水道改善簡易処理高度化施設建設（土木・建築）工事の請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その7）の請負契約の締結
- 財産の無償貸付けに関し議決を求める
- 議決事項の一部変更（4件 復興公営住宅取得関連）
- 市営住宅等の指定管理者の指定に関し追認の議決を求める
- 市営住宅等の指定管理者の指定に関し議決を求める
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求める
- 市道路線の認定
- 市道路線の変更
- 市道路線の廃止
- 唐丹地区漁業集落排水防災機能強化（衛生関連施設）処理場建設工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- 鶴住居地区復興広場整備（造成）工事の変更請負契約の締結
- 消防ポンプ自動車の取得に関し議決を求める
- 大町復興住宅3号（仮称）の取得に関し議決を求める
- 大町復興住宅5号（仮称）の取得に関し議決を求める
- 箱崎（上前）復興住宅（仮称）の取得に関し議決を求める
- 箱崎（横瀬）復興住宅（仮称）の取得に関し議決を求める
- 釜石港港湾区域における公有水面埋立免許の出願に係る意見に関し議決を求める

委員会提出議案

- 歯科治療における保険適用の範囲拡大を求める意見書の提出
- ・関係省庁等に対し、国において患者、国民、歯科医療従事者の共通の願いである、誰もがが少ない患者負担で済む良質な歯科医療を受けられるよう、保険適用の範囲を拡大・充実することを強く要望するもの（全会一致で可決）



遠藤 幸徳
(民政クラブ)

質問項目

- ・地方公会計制度改革について
- ・生涯スポーツの振興について

公会計改革のコンセプトは

市の財政状況の「見える化」にある

議員 平成29年度までにす

べての自治体において新たな統一基準の財務書類による公会計改革が義務づけられた。新地方公会計制度を整備促進する上での問題や課題を問う。

市長 平成29年度までに統

一的な基準による財務書類の作成、公表を行う必要があるが、当面の課題としては、公会計整備や財務書類の作成の意義や目的などの理解不足、資産評価や複式簿記の専門的知識を持った職員の不足、予算編成等への活用方法の検討、固定資産台帳整備のための全庁的

な取り組み、国が提供する

標準的ソフトウェアと財務会計システムのマッチングのための知識の習得などが考えられるほか、将来的には日々仕訳に対応した財務会計システムの抜本的な見直しも課題と捉えている。

議員 新地方公会計制度の導

入に向けた今後の対応と公会計改革の目指すコンセプトは何か。

総務企画部長 新地方公会

計制度の導入は、数値で表した財政状況の「見える化」であり、限られた予算を賢く使うために、当市の保有する資産の現状を把握し、

資産の老朽化の度合いに合

わせ、施設等の更新の優先順位の判断やコスト情報の分析による施設等の統廃合の検討を行うなど、釜石市公共施設等総合管理計画と関連付けて、優先順位に基づくメリハリのある予算編成に反映していくことが基本的な概念と考えている。

スポーツ振興

議員 釜石市におけるス

ポーツのさらなる振興には、釜石市体育協会への期待と役割は大きく、地域スポーツの活性化の課題として、

釜石市体育協会の法人化を見据えた組織強化を指導すべきと思うが。

教育長 いわて国体、ラグ

ビーワールドカップ2019釜石開催があり、このような大きな大会の開催やこれからの生涯スポーツの振興を図る上で、釜石市体育協会の果たす役割は今後、ますます大きくなり、組織の強化は必要不可欠であると捉えている。



唐丹地区すぽこんクラブの活動

釜石市体育協会の法人化については、当市のスポーツ行政の一翼を担っており、さらなるスポーツ振興のため、法人化に向けた組織強化を図ることが重要と捉えている。協会も法人化については重点目標に掲げていることから、協会と協議しながら、法人化に向けたメリット・デメリット及び、運営形態や財政事情等を検討していく。

みなし寡婦控除の適用開始時期は

保健福祉関連の事項は、29年4月から実施したい

議員 昨年の9月定例会に

於いて、婚姻歴のないひとり親家庭に対する支援として「みなし寡婦控除」を提案させて頂いた。その際、市長より、来年度当初予算の事業計画の中で、それも含めて検討させて頂きたいという答弁であったが、28年度に於いての取り組みについて伺いたい。

保健福祉部長 今年度は

「ひとり親家庭等日常生活支援事業」に取り組み、ひとり親家庭や寡婦の方が、一時的な事情により日常生活が困難になった時、家庭生活支援員を派遣し、生活

援助や保育サービスを提供

する事で、安心して子育てしながら生活が出来るよう取り組んでいく。「みなし寡婦控除」については、保育料や障害福祉サービスの利用料算定などに際し、その適用について前向きな検討を進めたい。

議員 前向きに検討すると

の事だが、開始時期はいつ頃を予定しているのか。

保健福祉部長 どの制度に

適用すれば良いか迷うが、保健福祉部に関連する事項については29年4月から適用したいと考えている。しかし、財源の関係もある事

から財政課と協議をする事

になるが、一億総活躍社会には子供も入っており、子供が輝く社会を釜石も率先して作っていききたいと思う。

市長 部長が話したとおり

来年からの方向性だ。これから人口減少時代の中で、子供に視点を当てながら子供を取り巻く環境を他の市町村と比較しても決して遅れない前向きな取り組みを進めていきたい。

ペットボトルの回収

議員 今年度よりペットボ

トルの回収を計画されているが、その取り組みの進捗状況について伺う。

市民生活部長 ごみの減

量・資源リサイクルの推進、環境負荷の低減を目指し、試行収集として7月から分別収集を実施する。

今年度は、収集日を月1



再利用される圧縮されたペットボトル

回第4土曜日、小川町、桜木町、甲子町第14から16地割の上小川・中小川地区、及び平田第1から9地割をモデル地区として収集を行い、市の資源物分別作業所にて選別保管の工程を経てリサイクル業者を通じ再資源化する。

平成29年度、市内全域での収集を視野に、回収方法、収集体制の検討を行ってきたい。

細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・子育て支援について
- ・環境行政について
- ・地域コミュニティについて
- ・改正公職選挙法について



菊池 孝
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・福祉行政について

被災者支援員等の配置状況は

支援員・相談員・見守りスタッフ47人で対応

議員 被災された方々への

各種支援として、被災者支援連絡員、被災者支援相談員、見守りスタッフ等を配置しているが、現在の配置状況はどのようになっているのか。

市長 被災者支援連絡員は

33人、見守りスタッフは8人、被災者支援相談員は6人で対応しているが、復興公営住宅への移行による環境の変化や、仮設住宅での生活が長期化する中で、複雑かつ多様化する相談に対応していきたい。

議員 全国的に全国学力・学習状況調査の平均点が、

教育の重要課題である風潮が強まってきている中で、この調査を実施するための

教師への負担や、子ども達への影響をどのように捉えているのか。

教育長 この調査の目的が

教育委員会の教育施策の成果と課題を把握し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることであるが、子どものわかる喜びや教師の指導力向上につながるよう努めたい。

議員 今年から来年にかけて住宅再建が最大の課題となる中で、災害援護資金を

利用している被災者の方が

あまりにも少ないが、周知徹底はされているのか。

保健福祉部長 沿岸他市と

比較して利用者が少ないという状況ではないかという状況ではないかというが、これまで以上に制度の概要について周知を図りたい。

議員 全国的に子どもの貧

困問題が拡大している中で、地方自治体として、子どもの貧困対策についての計画が必要ではないか。

保健福祉部長 岩手県は

「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定しているが、当市は「釜石市子ど

も・子育て応援プラン」に組み込む方向で準備を進めたい。

議員 社会的障壁を取り除

き、障がい者の方々の能力を発揮できるようにするには、民間事業者にも法的義務が必要という声もある中、4月から施行されている障害者差別解消法をどのように受け止めているのか。

保健福祉部長 本年4月1

日に、「釜石市における障がい者を理由とする差別的解消の推進に関する対応要領」を定めているが、行政の責務として、社会全体が障がい者の方に対する理解と意識醸成につながるよう努めたい。



見守り活動を行う被災者支援連絡員

地域包括ケアシステム構築と推進方法は

資源の発掘課題の抽出、サービスの担い手育成

議員 包括ケアの5つの要素、介護、医療、住まい、介護予防、生活支援の構築と自助、互助、共助、公助への認識を深めることがその根本にあると思っています。

保健福祉部長 新しい地域支援事業、この事業は市町村が中心となり住民の参画を得て、地域の実情に合わせた多様なサービスを充実させるとともに、地域の支え合い体制の構築を推進するものである。当市では平成29年4月から本格的な事業開始を予定している。新しい地域支援事業は、新しい介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業などで構成されている。各事業の進捗状況は、従来の介護予防給付で訪問型サービス及び通所型サービスを利用して要支援1及び

2の方が、平成29年4月からは市が実施する介護予防・支援サービス事業に移行していたことになる。包括的支援事業は地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備の4つの事業で構成されている。各々の事業を推進するにあたり各地域の資源の発掘、課題の抽出、サービスの担い手の育成などを行って、介護予防・生活支援サービスの基盤整備を進めることとしている。

また、その中でも介護予防、生活支援の充実と互助を住民に広げていくことが大事だと認識している。これらを構築していくには、出発点の基礎が大切だと考える。平成29年4月より実施される新しい地域支援事業の進捗状況はどのようなになっているのか伺う。地域包括ケアシステムの基本の部分と考えているが、実情は。

2の方が、平成29年4月からは市が実施する介護予防・支援サービス事業に移行していたことになる。包括的支援事業は地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備の4つの事業で構成されている。各々の事業を推進するにあたり各地域の資源の発掘、課題の抽出、サービスの担い手の育成などを行って、介護予防・生活支援サービスの基盤整備を進めることとしている。

議員 「介護予防、日常生活

活支援総合事業」俗に「総合事業」と言われる事業に取り組んでいる保健福祉部、市民生活部、総務企画部等「ケア推進本部会議」での議論を経て決定して出てきているものと思うが、健康チャレンジポイント等の議論のプロセスが見えず、横の連携の取れた「ケア推進本部会議」での意思決定ではないように見える。地域

包括ケア推進本部の役割は何なのか伺う。

市長 地域包括ケアという考え方や仕組みについて、職員や関係団体等の理解を深め、その浸透を図るとともに部局間にまたがる業務について、それぞれ縦割りにならないよう、関係部の連携した取り組みを促進する組織と位置付けている。



釜石情報交流センター

古川 愛 明
(海盛会)

質問項目

- ・復興まちづくりについて
- ・地域包括ケアシステムについて
- ・釜石港湾行政について



千葉 榮
(21世紀の会)

漁業の担い手確保対策は

協議会の設立を急ぎ対応していく

議員 漁業の担い手確保の対策は。

産業振興部長 漁業者の確保に向け、漁業者子弟の漁業就業促進と併せ、水産業への就職を希望するU・Iターン者の確保を図っていく必要があると考え、昨年度末から、市が事務局となり、市内三漁協、岩手県、岩手大学サテライトとともに、漁業担い手対策協議会の設立に向け協議を行っている。

議員 漁業担い手対策協議会の設立はいつ頃か。

水産課長 具体的な設立時期や取り組み内容は、今後、

議論していく。年度内を目途に設立を急ぎたい。

議員 漁業者の所得向上に向けて、漁獲物の付加価値、生産性の向上、販路拡大について、本腰を入れて支援を行わないと後継者がいなくなり、釜石の漁業が衰退してしまう。現時点で、市

が取り組んでいることは。

水産課長 岩手大学との連携により、漁協女性部を対象に勉強会を開催しているほか、水産加工業者の加工技術や商品開発力向上の支援を行っている。販路拡大については、塩蔵ワカメ、

鮭の切身などについて、販

質問項目

- ・漁業の担い手（後継者）の確保について
- ・消防団員の確保と対策について
- ・住宅の耐震診断と耐震化の取り組みについて
- ・子供の体力低下について

また、幼年期から消防団への理解を深めるため、幼年消防クラブの活動促進と少年消防クラブの設立促進にも努めたい。

議員 平日の昼火災等に、すぐ出動できる体制が必要では。

消防課長 消防団員及び機能別消防団員の状況や就労形態について勘案しながら、迅速な初動体制づくりに向け努力していく。

消防団の確保と対策

議員 地域防災の担い手となる団員の確保は急務だと思いが。

市長 全国的にも団員の確保については、大きな課題となっている。市としては、新採用職員にも加入の呼びかけを続けており、市職員の団員数は増加している。



地域を守る消防団活動

国体の準備と気運醸成は

市民総参加で展開中

議員 国体の気運醸成についてどのように取り組んでいるのか。県内のある自治体ではSNSを用いて地元開催競技をPRしていると

教育次長 市民運動の一環として上中島、中妻中央通り、中妻北、各商店会の協力のもとに歓迎ペナントを道路沿いに設置した。当市ではホームページで周知を行っている。フェイスブックやツイッターといったソーシャルネットワークの宣伝効果は大きいと考え、関係課と協議し、情報提供できるように考える。国体PRは「わんこ兄弟」をフルに活用する。

なる事業を拡大すると発表した。また、当市はグループ補助金や津波立地補助金など既存の再建支援制度の受給要件を満たさず制度を活用できない被災者を独自の制度を作り再建を促している。この制度はどのように進められているのか。

議員 心肺蘇生法とAEDの有効活用で救命率を向上すべきでは。

市民生活部長 利便性向上や乗り継ぎ環境改善の取り組みを行ってきた。通院や買い物の足として重要である。

小白浜復興公営住宅に小型店舗を整備した。
産業振興部長 現在、支援策を活用して再建に踏み切る店主が現れている。今後とも1社でも多くの再建に結びつくよう取り組む。

危機管理監 市民の皆様への設置場所及び操作方法を周知させることに努める。
議員 バスを利用している市民が、運行時刻について不便さを感じている。当局の所見は。

市ではインターネットやSNSを使ったPR活動は行っているか。また、岩手県の国体キャラクターはよく目にするが、釜石市のキャラクターを目にするのが少ないように感じる。
観光イベントも含めた釜石の広告塔について、当局の所見は。さらに、ボランティア登録状況は。

議員 復興庁は、東日本大震災の復興交付金の対象と

市長 土地区画整理事業を実施する際の調査事業や、コンストラクション・マネジメント事業など、基幹事業に関連した多数の事業を実施している。効果促進事業一括配分を活用し、交通の便が悪い仮設団地で、オンデマンドバスを運行し、



力を出し切ったトライアスロン選手



佐々木 聡
(清流会)

質問項目

- ・震災対応について
- ・国体の準備について
- ・突然死対策について
- ・高齢者からみた公共交通の利便性について

※コンストラクション・マネジメント事業：発注者の側に立ち、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務の全部または一部を行うもの。



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・震災後の土地利用について
- ・教育行政について
- ・総合戦略について

※P D C Aサイクル：行動プロセスの枠組みのひとつ。
「Plan（計画）」「Do（実施・実行）」「Check（検証・評価）」「Action（改善）」

総合計画の策定期間を改めて伺う

策定に向けた準備にとりかかりたい

議員 国による地域主権改

革の下、震災後の23年5月に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、

「総合計画」における基本構想の法的策定義務はなくなった。策定と議会の議決

を経るかどうかは、市の独自の判断に委ねられている。「総合計画」は、市民に我

がまちの未来像を示すと共に、行財政運営の指針であり規範と考えるが改めて策

定期間を伺う。

市長 28年度は、復興まち

づくり基本計画の中期3年が終了する節目の年であり、本格的な宅地の引き渡しや、

復興公営住宅の完成が相次

ぐなど暮らしの再建、産業の再生、被災地域の土地利

用全般等の一定の方向性の目途も見えてきつつあるこ

とから、復興後を見据えた新たなまちづくりの指針となる「総合計画」の策定に

向けた準備にとりかかっている。いきなり。

議員 多額な財源が投入さ

れ、復興事業が進められて

いる今こそ、無駄の無い確

かな行財政運営が行われて

いるのか、行政評価を実施すべきと考えるが。

総務企画部長 行政が実施

する政策、施策、事務事業

について、どの程度の効果

があったのか、目標に対してどの程度の成果を得られたのかという有効性、効率

性、必要性などを客観的な指標を用いて点検・評価を行

い、その結果を政策等に反映させ、より有効で効率的な行政サービスを提

供せようとするのが行政評価だと捉えている。現在は復興事業で多額な財源が導

入されているが、事業の大小にこだわることなく、こ

うした視点も踏まえながら事業の推進に努めている。さ

らに、将来を見据えた持続可能で無駄の無い行財政運

営を進めていくため、今後の総合計画の策定にあわせ

て、目標とする指標の設定とともに、P D C Aサイク

ルを実行し、行政評価を深化させていく。

議員 土地の使い方が地域の活性化や存亡にも影響を与えかねない。早々に構想を示すことが肝要だ。

総務企画部長 復興の進展

に合わせて活用方法を検討していく必要があると認識している。

土地開発公社保有地については、密に連携しながら有効な土地利用を図りたい。

活用方針を定める用地は、地元住民・各団体や関係機関の意見を聞き、市の基本

の方針を示したい。



鵜住居小学校・釜石東中学校仮設校舎

高齢者の交通安全確保は

ダイヤ改正に合わせ、安全対策を行う

議員 教育センター前のバス

ス停利用者の多くは横断歩道を渡らずに車道を通る。

その多くは高齢者であり、交通事故が心配されているが、状況をどのように把握されているのか。また、安全確保のために、横断歩道の位置の変更や信号機を設置するなどの対策が必要ではないか。

市民生活部長 市道街路灯

に「車徐行」看板を設置するなど、注意喚起を行っているが、依然として横断する人が多い状況にあると認識している。また、新たな横断歩道や信号機の設置は

難しい。今後、釜石駅への

バス乗り入れに係るダイヤ

改正に合わせ、釜石警察署

及び岩手運輸支局、バス事

業者とも協議の上、バス停

乗降場所の変更や移設及び

経路の見直しを図る中で、

交通安全対策を行っていく

たい。

議員 教育センター前に、

バスの待合室設置する考え

は。

市民生活部長 路線バスの

待合環境の改善は、利用者の

利便性向上に欠かせない

ものと捉えている。平成27

年3月に策定した釜石市地

域交通計画でも主要なプロ

ジェクトとして取り上げて

おり、バス事業者の協力を

得ながら待合環境の改善に

取り組んでいきたい。

議員 釜石駅の階段のバリ

アフリー化について市はど

のように考えるか。

市民生活部長 JR釜石駅

の階段には、車いすを利用

される方が乗車できるよう

に、通路からホームへ乗降

できる設備が2カ所設置さ

れている。駅階段のバリア

フリー化には、多額の改善

費用がかかることから、鉄

道事業者内の優先順位や年

次計画での実施となるため、

現状では駅員が介助するこ

とでの対応と伺っている。

このことから、施設の改

善が難しいものの、公共交

通として釜石駅は重要な施

設と認識しており、鉄道事

業者、国及び県などの関係

機関とも協力して改善に努

めていきたい。

病後児保育

議員 当市の病後児保育と

今後の運営については。

市長 今後市内では、企業

の事業拡張や、子育て世代

の転入などにより、保育

ニーズの増加も予想され、

働く保護者の増加に伴い、

病後児保育の利用が増える

可能性がある。保護者の

ニーズに合わせ、病後児対

応型のほかに、保育所内で

緊急的、保健的な対応を行

う「体調不良児対応型」の

制度の導入も検討してい

たい。



教育センター前バス停の様子

坂本良子

(日本共産党)

質問項目

- ・公共交通について
- ・子育て支援について
- ・女性の非正規雇用問題について



合 田 良 雄
(海盛会)

質 問 項 目

- ・企業誘致について
- ・湾港の有効活用について
- ・災害復興住宅の再建について
- ・少子化問題について
- ・観光について

誘致企業の雇用確保策は

生活環境の充実に取り組む

議員 企業誘致として、市

と立地協定を結んだ業者は、今まで34社あり、現在も操業している会社は15社となっている。中でも、平成元年に立地協定を結んだS M C株式会社は、今も岩井町で工場増築に向けた準備を行おうとしている。そこで、雇用の確保はどのように考えているのか。また、市内全体の雇用の確保のあり方について伺う。

市長 6月7日に、S M C

株式会社本社を訪問し、新たな事業展開と新規高卒者の採用枠拡大等、安定かつ持続した雇用について要請

してきた。これからは、将来を見据えた地域産業力を

備える動きが必要であり、産業活動の基盤をなす人材が地域に育つ、育てるための取り組みを行っていく必要がある。特に、若者の地元定着には、魅力ある雇用の場はもちろんのこと、保育機能や教育、商機能など、子どもを生み育てやすい生活環境の充実に向けて進めていきたい。

少子化対策

議員

若者の出会いを積極的に進める「いきいき岩手

結婚サポートセンター」とはどういうものか。

総務企画部長 通称「i-

サポ」は、結婚希望の方々が応援するため、岩手県、県内各市町村、主要な民間団体等が連携し、公益社団法人いきいき岩手支援財団が運営主体となり、平成27年10月から会員登録制によるお見合い事業などを行っている。この事業は、20歳以上の独身者が1対1による出会いの場を提供できる取り組みで、予約制により盛岡市と宮古市にあるセンターに希望者が来所し、センターのスタッフが仲介役

となり、センター内でのお見合いを行うものとなっている。入会登録料も民間の婚活サービスより安価で、かつ行政が運営に関与する安心感やP R効果もあり、会員登録者数は、平成28年6月5日時点で、男性416人(65%)、女性223人(35%)の639人であり、お見合い件数は累計で171件、交際件数は79組、成婚数は1組となっている。



旧釜石鉱山事務所
リニューアルオープン

観光について

議員 「鉄の歴史館」と旧釜石鉱山事務所」の休館日が火曜日で一緒だが、どちらか必ずすべきでは。

教育次長 休館日を統一すること、市内の一連の施設を一体的に見学できる日にちを考え確保したい。

釜石公共埠頭拡張の必要性は

長期的な視点に立って考える

議員 湾口防波堤、公共埠頭、魚市場の再建、復興道路、復興支援助道路の整備等、基本的インフラが整いつつある中で、それらのメリツトを十分に生かすことのできるコンテナ事業に欠かさないガントリークレーンの整備にめどがついたことは、沿岸地域の再建・再生に明るい事柄となった。港灣管理者である岩手県は釜石港のなを評価し、釜石港にガントリークレーンを導入することを決めたのか。また、ガントリークレーンが整備され、南星海運が定期寄港することにより、どの

ような効果と変化が期待できるのか、当局の見解は。

市長 釜石港から三方向に広がる三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線が、それぞれ復興道路、復興支援助道路として全線事業区間へと昇格し、加速度的に整備が進められており、岩手の物流拠点として、釜石港の存在感と将来性が高まりを見せていく中、コンテナ取扱量は、年を追うごとに上昇を続けてきた。また、国際フェイダーコンテナ船が大型化する傾向にあることから、航路を運営する内航船社から岩手県に対して、

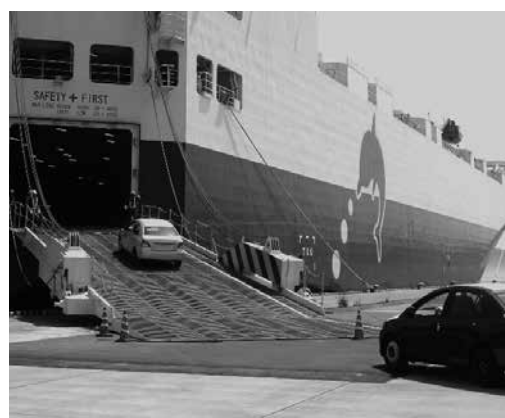
しかるべき対応の要請もなされている。このような状況を踏まえ、県下初となるガントリークレーンの釜石港への整備を最終的に決定したものと考えている。

議員 コンテナヤードにめどがついた段階で、モータープールの設置に即時取り組み、用地確保の事前検討案、釜石港全体および平田地区や中番庫地区などの活用を含めた実現可能な計画案を提起すべきと考えるが。

産業振興部長 国においては、平成25年度に釜石港複合一貫輸送ターミナル検討調査を実施し、マイナス11

調査を実施し、マイナス11岸壁の西側に水深マイナス12、延長260岸の岸壁整備検討を進めた経過があるほか、岩手県においては、平成24年度より埠頭用地確保に向け、民有地の買収と造成を進めている状況である。まずはコンテナ物流事業の推進に軸足を置き、取り組んでいくことが肝要と考えている。

中番庫地区や平田地区も含んだ、釜石港全体のプランニングについては、今後国や県とともに、長期的な視点に立って、完成自動車物流の再開のみならず、新たな利用、開発要素も取り入れる形で、さらには釜石港港湾計画の全面改訂にも結びつけられるよう、関係機関との連携を強化していく。



完成自動車の物流（平成20年撮影）



平野弘之

（清流会）

質問項目

- ・釜石公共埠頭拡張の必要性について
- ・釜石市民への白内障治療の現状について



赤崎 光男
(海盛会)

質問項目

- ・障がい者スポーツの推進について
- ・交流人口対策について
- ・震災の経験を生かした取り組みについて
- ・中心市街地の活性化について
- ・雇用のミスマッチと人手不足について

障がい者スポーツを推進するべきでは

関係機関と協議しながら進めていく

議員 障害者差別解消法の観点から障がい者スポーツの推進をどのように図っていくのか。

保健福祉部長 障がい当事者や団体のニーズを把握し、障がい者スポーツへの取り組みを推奨するほか、特別なルールに精通したスポーツ指導者の養成に努める。

また、障がい者スポーツの専用用具を施設へ備え付けるなど、自らの意思で積極的にスポーツに取り組めるよう関係機関と協議しながらスポーツの推進に取り組んでいく。

議員 鶴住居地区を岩手県

と連携して2020年に開催される東京パラリンピックのトレーニング拠点として考えるべきでは。

教育次長 ラグビーワールドカップ2019釜石開催の大会終了後のスタジアムの活用策の一つとして、東京オリンピックにおけるラグビー競技の事前キャンプ地について検討している。

いずれ、鶴住居地区が東京パラリンピックのトレーニング拠点のみならず可能な限り、交流人口を意識したスポーツを通じ、地域に活気と元気をもたらす「スポーツ・レクリエーション」

の交流拠点を目指すことが重要である。

交流人口対策

議員 交流人口といえば観光・スポーツ・防災教育等、特に世界遺産やラグビーワールドカップも含まれていると思われるが、これら以外の観点から交流人口の増加を図るための対策については。

総務企画部長 当市としては、これまでの市内外の関係性、つながりを今後も大事に育て上げながら、「つながり人口」として、当市

にさまざまな形で関わりを有する多様な人々が還流し続ける仕組みを引き続き構築していきたい。

震災の経験を生かした取り組み

議員 熊本地震に対して当市の対応は。

市長 支援物資の送付に関しては、市内企業から物資の提供や輸送手段の確保な

ど多くの協力を得ることができ、飲料水2400段、鮭フレーク7500個、マスキ、ハンドジェル、タオルを各ダンボール1箱ずつ、これらを市の職員も協力してトラックに積み込み発送した。また、市役所庁舎内や市内各応援センターに被災地支援募金箱を設置し、広く市民の皆様から募金を集め、日本赤十字社を通じて被災地に義援金を送った。



第16回全国障害者スポーツ大会
(希望郷いわて大会) リハーサル大会

補正予算等の審議から

商品である軽自動車税の課税免除

問 昨今、車両番号の指定を受けているものの、商品である中古車に関しては、申請を受け付け、いくつかの条件をクリアしている商品である中古軽自動車等に関しては、地域経済の活性化のための一つの手法として課税免除している他、県市町村が見受けられるが、当市でも検討、研究はなされないのか。

答 実施している自治体の免除の考え方の検証や、その際の技術的な課題等の洗い出しなど、今後、調査・研究してみたいと思う。

医療費給付事業

問 医療費の無料化拡大の改正を10月1日からの施行とした理由は、

答 予算措置は3月議会度改正に係る条例改正や医療機関等のシステム改修、その他事務的作業に一定の時間を必要とするため。

介護施設等
整備事業費補助金

問 介護施設等整備補助金として850万円を計上し、22施設ある地域密着型サービス施設のうち1施設を改修する理由は何か。

答 現在、有料老人ホームとして共有している部分を、ユニットの認知症高齢者グループホーム

に改装しようとするものである。

問 今年の4月に介護報酬が引き下げられたが、介護施設への影響は出ていないのか。

答 確かに介護報酬が下がったことにより、厳しいところも出てきていると思われる。

フロント
プロジェクト

問 新庁舎整備は東部地区の核となるが、検討委員会等の情報公開は行っているのか。

答 地域会議や検討委員会において、情報公開は行っている。

問 魚河岸地区のにぎわい施設は、予定どおり進んでいるのか。

答 基本設計を進めながら、用地確保や事業内容の協議を重ねており、平成30年度の供用開始を目途としている。

ミッフィーカフェ

問 ミッフィーカフェにはどのような層の来客者があるのか分析するべきではないのか。

答 男女比は8対2程度で女性が多く、休日はおおむね8割以上が市外及び県外からの来客と聞いている。多い日は、1日3百人程度が来場している。



ミッフィーカフェ

橋野鉄鉱山
来訪者の飲食

問 橋野インフォメーションセンター内における飲食を可能にし、さらには飲食施設の対応が急務ではないのか。

答 センター内では場所を決めて飲食を可能にし、飲食施設については早急に関係者に対応について検討したい。



橋野インフォメーションセンター

鵜住居川の にがりの確認

問 世界遺産橋野鉄鉱山
付近を流れる、青ノ木
川、二又沢川、その本流で
ある鵜住居川に汚れた水が
流れるという事態が起きた
が、当局は確認しているの
か。さらには、その流れに
対して丁寧な対応、対策は
どうなっているのか。

答 橋野町振興協議会か
ら報告を受け、すぐに
現地に行つて確認作業を
行つた。原因は、笛吹牧場
からの堆肥が、河川に流出
したということで、現在、
遠野市と庁内関係課と対応
について協議している。

災害復旧基準の 見直し

問 今年の1月18日から
20日にかけての波浪で、
防波堤の再度の崩壊等が
あったが、その復旧工法に
ついて、見直しは考えない
のか。

答 災害復旧は原則と
して、原形復旧である。
大石漁港については、原形
復旧した後、平成29年度以
降に機能強化を図りたいと
考えている。4月24日には
県に出向き要望したところ
であり、また今年度は国へ
の統一要望項目の中に組み
入れている。



大石東防波堤の被災箇所

新設の保育所

問 来春、新設の保育所
は定員60人で、各年代
の保育数及び待機児童数は、
また、出生数が減少方向で
あるが、保育園の将来性は、

答 保育数はゼロ歳児
が6人、1歳児が10人、
2歳児以上は11人であり、
今年6月の待機児童数はゼ
ロ歳児から2歳児の8人と
なっている。
今後10年間は保育ニーズ
が高まり、2百人の保育児
童が増加し、有効求人倍率
が高いなど、若者の子育て
ニーズが続ぎ、保育園の将
来性はあると思う。

旧釜石鉱山事務所 の公開

問 旧釜石鉱山事務所が
リニューアルして公開
されるが、交通案内板の設
置やPR活動は。

答 交通案内板は、大橋
の駅に入る交差点と旧
鉱山事務所付近に設置して
いるが、2カ所では不足し
ている状況である。
PR活動は、今までリ
ニューアルオープンに向け
た取り組みを行ってきたが、
今後は、本格的なPR活動
に取り組む。



旧釜石鉱山事務所の案内板

釜石市で開催される競技



オープンウォータースイミング・トライアスロン・ラグビー

2016 希望郷 いわて国体
第71回国民体育大会 広げよう 感動。伝えよう 感謝。

消防団車両の更新

問 消防団車両の更新が
遅れていると思うが、
今後の方針は。

答 消防団車両の更新に
ついては、沿岸部の震
災で流出した車両について、
平成24年度に国の「消防防
災設備災害復旧費補助事
業」を活用して整備を図つ
たほか、対応年数を経過し
た車両については、「過疎
対策事業債」を活用し、年
度計画を踏まえながら順次
更新を図り進めている。

議員全員協議会

【3月30日】2項目について、それぞれ協議内容の説明を受け、質疑を行いました。

①ラグビーワールドカップ2019に係るスタジアム基本設計についてでは、現在、基本設計の検討案の取りまとめを行っています。

今後の進め方は、スタジアム検討委員会（仮称）を立ち上げ、意見をいただきながら案を取りまとめ、スポーツ推進協議会や地域会議等で説明し、議会の審査を経ながら実施計画の策定とスタジアムの整備につなげていきたいとの説明がありました。

②釜石の実像とオープンシティ戦略についてでは、昨年10月に初版が作成され、その中身は5つの柱立てと25の施策によって構成されています。

この間、まち・ひと・しごと創生に関する市民懇談会等で議論が行われてきましたが、今回、内容の精査、見直しを図り、最終版として作成をしたいと考えているとの説明がありました。

【5月18日】2項目について、それぞれ協議内容の説明を受け、質疑を行いました。

①東部地区公共・公益施設整備については、新庁舎建設に向け、より具体的な検討を進めるため、新たな委員会を立ち上げたいこと。また、新たな検討委員会に当たっては、随時、議会や地域会議などにその内容を示し、さらに広く意見を伺いながら、復興公営住宅の整備や自力再建の進捗状況を慎重に見極め、検討を進めたいとの説明がありました。

これに対して、新庁舎建設に係る財源について、建築費が値上がりしていることから、具体的な説明がほしいとの意見などが出ました。

②釜石市業務継続計画（BCP）については、東日本大震災での経験を踏まえ、業務の機能停止、低下を最小限に抑え、業務を効果的に実施するうえで必要な資源の準備や対応方針を定めた業務継続計画の策定の内容について説明がありました。基本方針は、市民の生命・財産を守る、庁舎分散を考慮し、各部各課の拠点運営を最優先とした体制づくりを確立するものとしています。

これに対して、消防団員になっている職員の災害時における出動についての記載をきちんと記述しておくべきとの意見などが出ました。

民生常任委員会活動報告

市政調査会における市内の介護施設の現状報告を踏まえて、5月30日に鶴住居地区の介護施設（①あお空規模多機能センター釜石②養護老人ホーム「五葉寮」③地域密着型介護老人福祉施設「三峯の杜」）を訪問し、「介護現場の現状と課題」をテーマに関係者との意見交換会を行いました。

各施設の共通する主な現状と課題としては、

①職員を募集しても応募がなく、職員の確保が大きな問題である。

②職員の資質向上を踏まえ、資格取得に努めているが施設に人的余裕がない。

③介護サービス要件の緩和を求める。

④介護度改善ケアを奨励しているが、制度の矛盾を感じる。

などの状況を確認しました。

出席した各委員は、提言された意見や要望を認識し、今後の福祉行政における政策提言に生かしていきたいとの思いを強くしました。



三峯の杜での意見交換会

東日本大震災復興対策特別委員会

5月18日に東日本大震災復興対策特別委員会が開催され、当局から、平成28年度における復興事業の推進についてとして、「住まいの再建」と「生業の再生」についての説明を受け、協議を行いました。

また、6月2日には、桑ノ浜地区・箱崎地区・箱崎白浜地区の復興状況の現地調査を行い、担当職員から現在の進捗状況について説明を受けました。

【5月18日】

平成28年度は復興計画10年における中期3年の最後の年となるため、まさに正念場であり、復興を実感できる年にしていく考えのもと、被災された方々、一人一人に寄り添いながら、各種施策を展開していくことが示され、資料に基づき、「住まいの再建」と「生業の再生」について項目ごとに、当局から説明を受けました。

「住まいの再建」では基本方針として、復興工事の確実な進捗管理を行う。用地取得率100%を目指す。移転跡地利用計画を策定する。仮設住宅から自立再建、復興公営住宅への円滑な移行を支援するとし、5項目の説明が行われました。

- ①面整備、復興公営住宅の整備状況
- ②復興事業の進捗管理
- ③造成工事から住宅建築までの流れ
- ④自立再建される方々への各種助成
- ⑤被災された方々への各種支援

「生業の再生」では基本方針として、再建支援の強化により、仮設店舗の解消と市民に親しまれる魚のまち復活を目指すとして、3項目の説明が行われました。

- ①商業者の再建
- ②新魚市場
- ③水産業共同利用施設復興整備事業

質疑では、面整備、復興公営住宅の整備状況に関して、支障物件等の関係で遅れているものが多いが、これ以上の遅れがないと見ていいのかとの質問に対して、現在、支障物件として、既設水道管のほかに古い管等があり、撤去についてこれからも出てくるが、遅れに影響がないよう関係部署と協議しながら進め

ていきたいとの回答がありました。

復興住宅等の完成により新しくできているまちに対する支援についての質問では、地域会議を通じて支援していくことや、地元町内会を含め、新たなまちの方々と話し合いながら進めていきたいとの回答がありました。

【6月2日 現地調査】

桑ノ浜地区・箱崎地区・箱崎白浜地区の復興状況の現地調査を行い、あわせて、進捗状況を確認しました。



・担当職員から復興状況の説明を受ける



・桑ノ浜地区の復興状況

議会だより編集特別委員会視察研修

平成28年5月24日、25日の日程で、宮城県大和町と栗原市を視察しました。

大和町は全国町村議会議長会主催の広報コンクールで入賞する先進地です。

紙面はオールカラーで、多くの町民に読んでもらうために、町の発展を担う小中学生からの寄稿文や、読みやすくなる工夫としてインデックスを付けていること、町民が登場する写真を多く掲載していることが特徴的でした。「まだまだ町民参加の部分では弱いと思う」との説明がありましたが、よりよい紙面づくりに取り組む強い意欲を感じました。

栗原市では、一般質問の掲載は1ページに2人としています。以前は1ページ3人の時もあったようですが、読みづらなどの反省から現在の状態になっているとのことでした。

合併前は、町村議議会などの広報づくりの研修がありましたが、市になってからは、技術的なことで情報共有ができないことが悩みとのことでした。

それでも、1ページのスペースに2人の市民の執筆を継続していることが印象的でした。また、技術的な点では、活字を大きく見せる効果を岩泉町での視察研修から取り入れていることや、文書の末尾、表現の仕方、見出しをより明確にするための工夫を常に行っているという点で、当市議会だよりの編集にも参考になるものと感じました。



大和町での研修

市政調査会

4月28日、議会を取り巻く情勢の変化や改革の必要性についての理解を深めるため、前滝沢市議会事務局長の中道俊之氏に講演をしていただきました。

滝沢市議会での議会基本条例策定の経緯や、議決権の重要性、対面方式での一問一答の導入について、そして議会こそが、主権者の代表であることを市民にしっかりとわかってもらうよう強調されたこと。特に、通年で市民の声を聞く議会を開催し、議会報告会を行って、議会での議論、決定事項を市民に伝え、逆に要望、提案を聞くように改革されたこと。また、議員間討論を行うことで、地域の声を明らかにし、賛否は別としてプロセスで満足度を向上させ、さらに議員間討論は、討論（ディベート）ではなく、対話（ダイアログ）であること。相手に反論して勝つのではなく、相手の言い分を否定せず、協調しながら良い解決策を探るものであること等についてが話されました。

議員からは、市町村議会における反問権の実施状況、議員間討論による問題点、議会改革による市民の反響についての質問が出されました。



前滝沢市議会事務局長
中道俊之氏

議会の動き

議員表彰

5月31日、東京都の東京国際フォーラムで開催された「全国市議会議長会第92回定期総会」において、表彰を受けた議員に対し、6月13日の本会議に先立ち表彰状と記念章の伝達を行い、本会議において報告しました。

◆議長4年以上の表彰
海老原 正人 議員

議会だより編集特別委員会委員

前任の山崎将也議員の辞任により、4月28日付で新たに千葉榮議員を指名しました。

釜石大槌地区行政事務組合議会議員

前任の山崎将也議員の組合議会議員の辞職により、6月定例会において、議長の指名推薦により、佐々木聡議員を選出しました。

議会の動き

請 願

■歯科治療における保険適用の範囲拡大を求める請願
↓採択

※民生常任委員会に付託しておりますが、6月24日の本会議において、遠藤幸徳民生常任委員長から、請願審査の経過と採択すべきものとの結果の報告がありました。その後、採決を行い、全会一致により、この請願は「採択」となりました。

■若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願
↓継続審査

※総務常任委員会に付託しましたが、継続して審査することとなりました。

■岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める請願
↓継続審査

※民生常任委員会に付託し

陳 情

ましたが、継続して審査することとなりました。

■住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情
↓報告

※本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配付しました。

意見書

■歯科治療における保険適用の範囲拡大を求める意見書

□衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、厚生労働大臣に対し送付しました。

4月.....

- 8・議会運営委員会
- 18・会派代表者協議会
- ・市政調査会幹事会
- 28・市政調査会総会
- ・議会だより編集特別委員会

5月.....

- 9・議会運営委員会
- ・復興対策特別委員会理事会
- 10・会派代表者協議会
- 18・会派代表者協議会
- ・復興対策特別委員会理事会
- ・議会運営委員会
- ・議員全員協議会
- ・復興対策特別委員会
- 23・民生常任委員会
- ・(市内視察について)
- 24・議会だより編集特別委員会
- ・(25日 宮城県大和町・栗原市)
- 30・民生常任委員会
- ・(市内視察について)

- 6月.....
- 2・復興対策特別委員会
- ・(市内の復旧・復興状況)
- 6・会派代表者協議会
- ・議会運営委員会
- 10・議会運営委員会
- 13・会派代表者協議会
- ・議会運営委員会
- ・6月定例会(〜24日)
- ・民生常任委員会
- ・(請願審査について)
- ・議会だより編集特別委員会

21・会派代表者協議会

・民生常任委員会

・(請願審査・継続調査について)

22・経済常任委員会

・(継続調査・行政視察について)

・総務常任委員会

・(請願審査・継続調査について)

23・議会運営委員会

24・議会運営委員会

30・釜石大槌地区行政事務組合との意見交換会

7月.....

- 4・議会だより編集特別委員会
- 11・会派代表者協議会
- ・議会運営委員会
- 12・議会だより編集特別委員会
- 13・総務常任委員会
- ・(請願審査について)
- 15・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの提出議案の全文が掲載されております。

また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。



あ と が き

▼復興公営住宅が次々と完成し、仮設住宅からの引越しを見かけると将来に向けた光を感じます▼5年前に突然現れた大きく厚い壁を前にし我々は失望と将来への不安に押しつぶされそうになりながらも懸命にその壁を乗り越えようと努力してきました。今こそ自分たちのまちを自分たちの手で元気にしましょう▼市議会だより編集委員会は市議会のやり取りを市民の皆様に分かりやすく正確に伝えるため努めてまいります。

(佐々木 聡 記)

委員長 赤崎 光男
副委員長 坂本 良子
委員 千葉 榮
佐々木 聡
後藤 文雄
細田 孝子
松坂 喜史